



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <https://www.kiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 原口 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 横山 達慶

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,700	1.2	6,704	18.9	4,921	11.3
2022年3月期第1四半期	22,442	14.7	8,269	81.2	5,550	109.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10,016百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 6,314百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	74.27	74.19
2022年3月期第1四半期	82.11	82.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,882,589	229,707	3.9
2022年3月期	5,880,722	242,850	4.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 227,899百万円 2022年3月期 241,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,000	7.1	10,600	22.7	7,200	19.7	108.62
通期	80,300	1.6	21,700	10.6	14,300	7.5	215.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	67,300,000 株	2022年3月期	67,300,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,345,767 株	2022年3月期	1,015,902 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	66,262,533 株	2022年3月期1Q	67,592,892 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

※2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、貸出金利息が増加し、預金等利息が減少したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、資金利益は減少しました。また、役務取引等利益は増加し、営業経費は減少したものの、国債等債券損益は減少しました。

以上などにより、経常収益は前年同期比2億58百万円増加の227億円、経常費用は前年同期比18億24百万円増加の159億96百万円、経常利益は前年同期比15億65百万円減少の67億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億29百万円減少の49億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が5兆8,825億円、純資産が2,297億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出等が増加したことなどから、前連結会計年度末比573億円増加の3兆4,673億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比980億円増加の4兆6,731億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2022年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,375,103	1,301,209
買入金銭債権	0	35
商品有価証券	46	38
金銭の信託	9,783	9,433
有価証券	982,230	995,435
貸出金	3,409,994	3,467,345
外国為替	2,740	3,602
その他資産	56,633	57,979
有形固定資産	34,131	34,009
無形固定資産	3,650	3,880
退職給付に係る資産	27,150	27,222
繰延税金資産	518	3,768
支払承諾見返	7,579	7,569
貸倒引当金	△28,841	△28,941
資産の部合計	5,880,722	5,882,589
負債の部		
預金	4,520,653	4,624,030
譲渡性預金	54,391	49,079
債券貸借取引受入担保金	201,847	196,427
借入金	795,202	724,903
外国為替	197	365
その他負債	54,223	49,231
退職給付に係る負債	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	547	513
偶発損失引当金	388	388
繰延税金負債	2,812	341
支払承諾	7,579	7,569
負債の部合計	5,637,872	5,652,881
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	150,926	153,165
自己株式	△1,615	△2,058
株主資本合計	231,130	232,926
その他有価証券評価差額金	1,787	△12,948
繰延ヘッジ損益	306	495
退職給付に係る調整累計額	7,811	7,425
その他の包括利益累計額合計	9,906	△5,027
新株予約権	101	101
非支配株主持分	1,712	1,707
純資産の部合計	242,850	229,707
負債及び純資産の部合計	5,880,722	5,882,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	22,442	22,700
資金運用収益	11,824	11,555
(うち貸出金利息)	8,488	8,509
(うち有価証券利息配当金)	3,131	2,602
役務取引等収益	4,199	4,177
その他業務収益	3,522	3,020
その他経常収益	2,895	3,947
経常費用	14,172	15,996
資金調達費用	173	416
(うち預金利息)	38	28
役務取引等費用	1,318	1,270
その他業務費用	2,912	5,198
営業経費	8,259	8,035
その他経常費用	1,508	1,074
経常利益	8,269	6,704
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	42	8
固定資産処分損	42	8
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	8,227	6,695
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,070
法人税等調整額	824	696
法人税等合計	2,635	1,766
四半期純利益	5,592	4,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,550	4,921

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,592	4,928
その他の包括利益	722	△14,945
その他有価証券評価差額金	1,192	△14,748
繰延ヘッジ損益	△25	188
退職給付に係る調整額	△443	△386
四半期包括利益	6,314	△10,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,268	△10,012
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況(単体)	P 1
2. 預金等、貸出金の残高(単体)	P 2
3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 2
4. 自己資本比率(連結)(単体)	P 2
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P 3
6. 金融再生法開示債権(単体)	P 3

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社 紀陽銀行

1. 損益の状況

- 当第1四半期の単体の経営成績につきましては、貸出金利息が増加し、経費が減少したものの、有価証券利息配当金が減少したことや、海外市場における金利上昇を受けた外国債券等の一部売却により国債等債券損益が減少したことなどから、四半期純利益は前年同期比6億円減少の47億円となりました。
- 顧客向けサービス業務利益は、貸出金が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比2億円増加の31億円となりました。顧客向けサービス業務利益については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は顧客向けサービス業務利益の増強に注力してまいります。

(単位:百万円)

(単体)	2023年3月期 第1四半期 (a)	比較(a-b)	2022年3月期 第1四半期 (b)	2023年3月期 業績予想値
1 経常収益	20,516	71	20,445	34,300 (第2四半期累計期間) 70,200 (通期)
2 業務粗利益	10,846	3,317	14,163	
3 資金利益	11,147	515	11,662	
4 うち貸出金利息	8,516	20	8,496	
5 うち有価証券利息配当金	2,605	528	3,133	
6 うち投資信託解約損益	371	431	802	
7 うち預金等利息()	28	10	38	
8 役務取引等利益	2,104	46	2,150	
9 その他業務利益	2,405	2,755	350	
10 うち国債等債券損益	3,238	3,507	269	
11 経費(除く臨時処理分)()	8,009	320	8,329	
12 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,837	2,996	5,833	8,100 (第2四半期累計期間) 16,550 (通期)
13 うちコア業務純益	6,076	513	5,563	9,100 (第2四半期累計期間) 17,550 (通期)
14 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,704	944	4,760	9,100 (第2四半期累計期間) 17,550 (通期)
15 一般貸倒引当金繰入額()	116	461	345	
16 業務純益	2,953	2,535	5,488	
17 臨時損益	3,506	986	2,520	
18 不良債権処理額()	443	663	220	
19 (与信費用 + ())	(327)	(203)	(124)	
20 うち貸出金償却()	34	20	54	
21 うち個別貸倒引当金繰入額()	380	676	296	
22 償却債権取立益	289	164	125	
23 株式等関係損益	2,749	1,652	1,097	
24 その他臨時損益	911	165	1,076	
25 経常利益	6,460	1,548	8,008	10,000 (第2四半期累計期間) 20,300 (通期)
26 特別損益	8	34	42	
27 税引前四半期純利益	6,451	1,514	7,965	
28 法人税等合計()	1,682	849	2,531	
29 法人税、住民税及び事業税()	938	788	1,726	
30 法人税等調整額()	744	61	805	
31 四半期(中間・当期)純利益	4,768	666	5,434	6,800 (第2四半期累計期間) 13,400 (通期)
32 与信コスト総額()	37	37	0	2,000 (第2四半期累計期間) 4,000 (通期)
33 顧客向けサービス業務利益	3,124	287	2,837	5,500 (第2四半期累計期間) 11,760 (通期)

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

4. ()は損失項目です。

2. 預金等、貸出金の残高

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 預金・譲渡性預金(期末残高)	4,694,861	98,439	86,818	4,596,422	4,608,043
2 うち預金	4,635,782	103,752	84,506	4,532,030	4,551,276
3 うち個人預金	3,161,284	41,794	59,232	3,119,490	3,102,052
4 貸出金(期末残高)	3,482,362	58,344	141,638	3,424,018	3,340,724
5 うち消費者ローン	1,140,850	15,705	65,329	1,125,145	1,075,521
6 うち住宅ローン	941,352	11,804	48,664	929,548	892,688
7 中小企業等貸出金(期末残高)	2,602,852	20,964	123,899	2,581,888	2,478,953

3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	142,557	6,275	9,213	148,832	133,344
2 投資信託	138,949	6,173	9,732	145,122	129,217
3 国債等	3,608	102	519	3,710	4,127

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月期	2021年6月期比		2021年6月期
		2021年6月期比	2021年6月期比	
1 預かり資産関連販売額	21,041	10,093	31,134	
2 投資信託	11,821	7,860	19,681	
3 証券仲介	858	1,830	2,688	
4 個人年金保険等	8,361	403	8,764	

4. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(連結)	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末
		2022年3月末比	2022年3月末比	
1 自己資本比率(2÷5)	10.81%	0.01%	10.82%	
2 自己資本(3-4)	221,670	4,128	217,542	
3 コア資本に係る基礎項目	243,345	4,356	238,989	
4 コア資本に係る調整項目	21,675	229	21,446	
5 リスク・アセット等	2,049,884	39,479	2,010,405	
6 総所要自己資本額(5×4%)	81,995	1,579	80,416	

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末
		2022年3月末比	2022年3月末比	
1 自己資本比率(2÷5)	10.14%	0.01%	10.15%	
2 自己資本(3-4)	208,298	3,847	204,451	
3 コア資本に係る基礎項目	223,286	4,338	218,948	
4 コア資本に係る調整項目	14,987	491	14,496	
5 リスク・アセット等	2,054,026	39,942	2,014,084	
6 総所要自己資本額(5×4%)	82,161	1,598	80,563	

5. 時価のある有価証券の評価差額

当第1四半期のその他有価証券評価差額は、海外市場における金利上昇を主な要因としてその他(外国債券など)の評価差額が減少し、203億円の含み損となりました。
当第1四半期中において一部売却を実施するなどリスク削減策を講じております。

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月末				2022年3月末		
	評価差額	2022年3月末比	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
1 満期保有目的	3	1	-	3	2	-	2
2 その他有価証券	20,343	21,035	16,653	36,997	692	22,477	21,785
3 株式	13,622	3,563	14,681	1,059	17,185	17,920	734
4 債券	4,637	3,076	1,631	6,269	1,561	2,264	3,825
5 その他	29,328	14,397	339	29,668	14,931	2,292	17,224
6 総合計	20,347	21,036	16,653	37,001	689	22,477	21,787

(注) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

6. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

(単体)	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,053	40	48	15,093	15,005
2 危険債権額	52,940	492	2,036	52,448	54,976
3 要管理債権額	11,471	35	1,260	11,506	12,731
4 小計	79,464	417	3,249	79,047	82,713
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.25%)	(0.02%)	(0.19%)	(2.27%)	(2.44%)
6 正常債権額	3,450,821	58,737	144,006	3,392,084	3,306,815
7 合計額	3,530,286	59,154	140,757	3,471,132	3,389,529

以 上

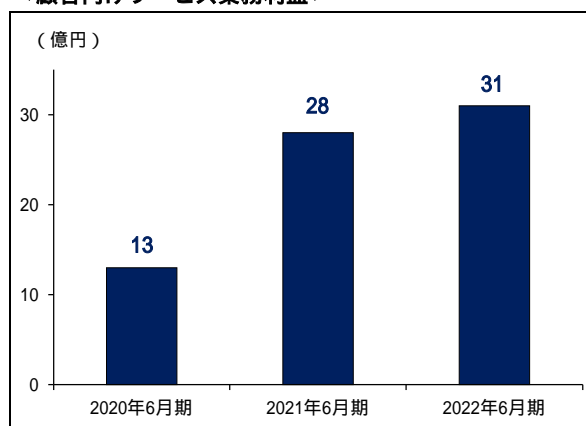
- 当第1四半期の単体の経営成績につきましては、貸出金利息が増加し、経費が減少したものの、有価証券利息配当金が減少したことや、海外市場における金利上昇を受けた外国債券等の一部売却により国債等債券損益が減少したことなどから、四半期純利益は前年同期比7億円減少の47億円となりました。
- 顧客向けサービス業務利益は、貸出金が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比3億円増加の31億円となりました。
- 顧客向けサービス業務利益については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は顧客向けサービス業務利益の増強に注力してまいります。

<業績概要(単体)>

(単位:億円)

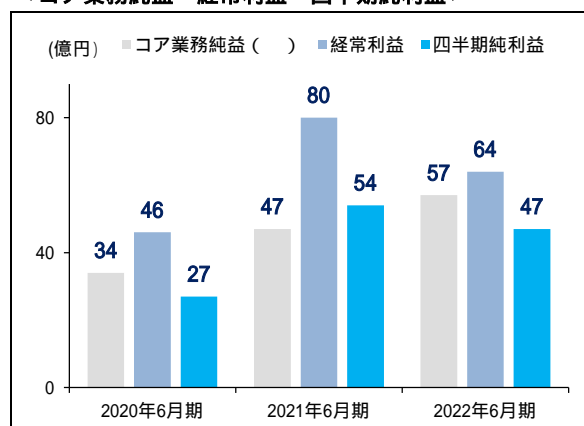
	2022年6月期	前年同期比	2021年6月期
	1 業務粗利益	108	33
2 資金利益	111	5	116
3 うち貸出金利息	85	1	84
4 うち有価証券利息配当金	26	5	31
5 うち投資信託解約損益	3	5	8
6 うち預金等利息()	0	0	0
7 役務取引等利益	21	0	21
8 うち役務取引等収益	35	1	36
9 うち役務取引等費用()	14	0	14
10 その他業務利益	24	27	3
11 うち国債等債券損益	32	34	2
12 経費()	80	3	83
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28	30	58
14 うちコア業務純益	60	5	55
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	57	10	47
16 一般貸倒引当金繰入額()	1	4	3
17 業務純益	29	25	54
18 臨時損益	35	10	25
19 うち不良債権処理額()	4	6	2
20 うち償却債権取立益	2	1	1
21 うち株式等関係損益	27	17	10
22 経常利益	64	16	80
23 特別損益	0	0	0
24 法人税等()	16	9	25
25 四半期純利益	47	7	54
26 与信コスト総額()	0	0	0
27 顧客向けサービス業務利益	31	3	28

<顧客向けサービス業務利益>



顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

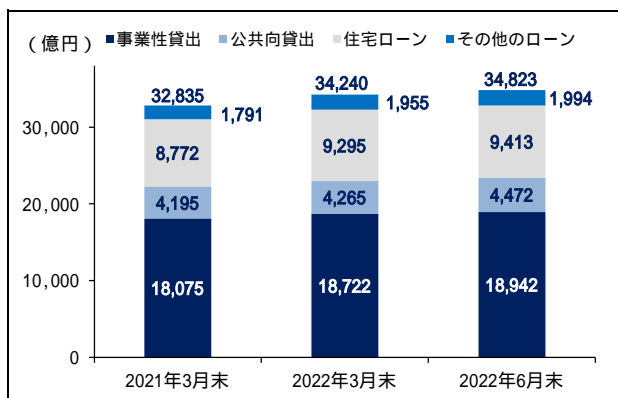
<コア業務純益・経常利益・四半期純利益>



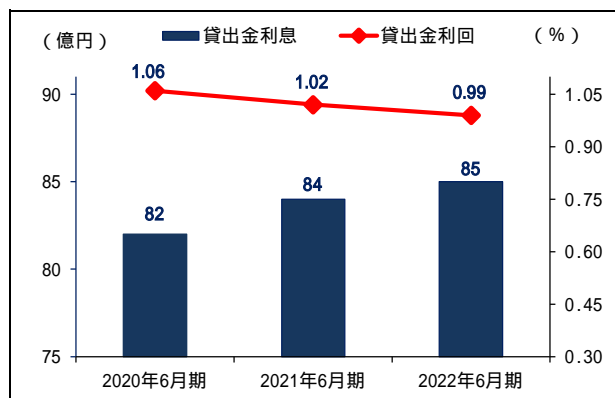
除く投資信託解約損益

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

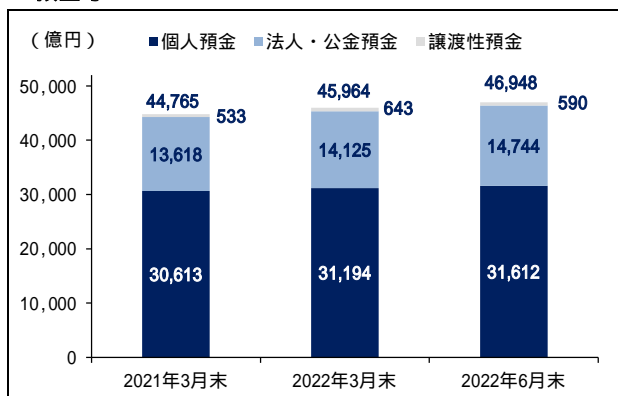
< 貸出金残高 >



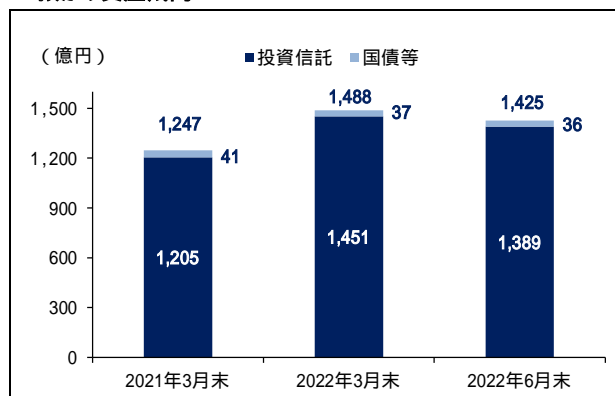
< 貸出金利息・貸出金利回 >



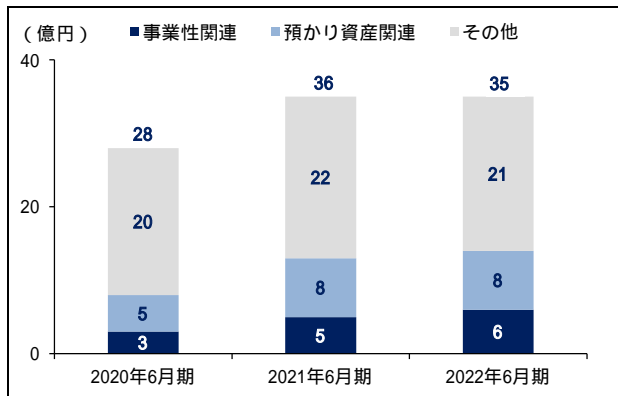
< 預金等 >



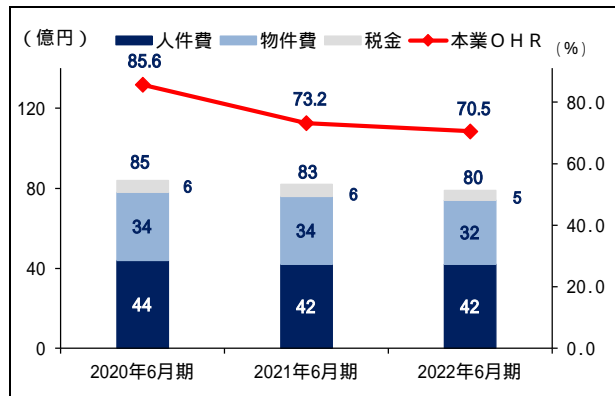
< 預かり資産残高 >



< 役務取引等収益 >

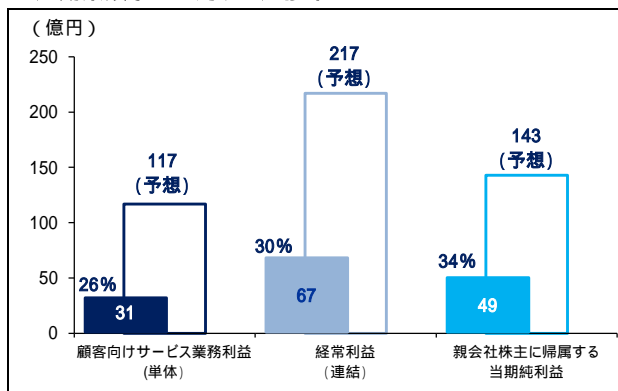


< 経費・本業OHR >



本業OHR (単体)
 = 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利率差 + 役務取引等利益)

< 通期業績予想に対する進捗率 >



< 自己資本比率 >

